

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年12月27日
【中間会計期間】	第69期中(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
【会社名】	株式会社ホテルオークラ
【英訳名】	HOTEL OKURA CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 荻 田 敏 宏
【本店の所在の場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 五 島 重 彰
【最寄りの連絡場所】	東京都港区虎ノ門二丁目10番4号
【電話番号】	03(3582)0111大代表
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 五 島 重 彰
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	22,183	22,534	27,372	47,559	54,674
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△977	△665	△1,246	424	797
当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (百万円)	△1,558	△837	△1,017	△784	517
中間包括利益又は 包括利益 (百万円)	—	△1,700	△655	—	△307
純資産額 (百万円)	40,928	40,918	40,897	41,626	41,893
総資産額 (百万円)	98,656	106,670	106,576	97,853	105,352
1株当たり純資産額 (円)	6,476.56	6,328.46	6,359.51	6,607.92	6,530.99
1株当たり 当期純利益又は 中間(当期)純損失(△) (円)	△259.78	△139.66	△169.53	△130.81	86.24
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	39.4	35.6	35.8	40.5	37.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	515	885	1,049	3,075	3,507
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△743	△5,751	△1,813	△2,299	△6,706
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△757	6,480	1,217	△2,400	3,967
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	2,311	3,200	2,724	1,650	2,278
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	2,624 (645)	3,392 (797)	3,445 (841)	2,522 (626)	3,401 (791)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第68期中の中間包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第67期中	第68期中	第69期中	第67期	第68期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 9月30日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成23年 3月31日
売上高 (百万円)	2,337	2,554	2,288	5,051	5,321
経常利益 (百万円)	530	607	409	1,602	1,489
中間(当期)純利益 (百万円)	40	169	233	368	457
資本金 (百万円)	3,000	3,000	3,000	3,000	3,000
発行済株式総数 (株)	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000	6,000,000
純資産額 (百万円)	37,354	37,751	37,931	37,794	37,941
総資産額 (百万円)	83,364	89,527	88,585	82,226	86,891
1株当たり純資産額 (円)	6,225.79	6,291.96	6,321.98	6,299.12	6,323.64
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	6.68	28.20	38.97	61.43	76.22
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	50	50
自己資本比率 (%)	44.8	42.2	42.8	46.0	43.7
従業員数 (ほか、 平均臨時雇用者数) (名)	47 (0)	51 (0)	45 (1)	49 (0)	48 (0)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成23年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
ホテル事業	3,155 (564)
レストラン事業	161 (126)
その他	129 (151)
合計	3,445 (841)

(注) 1 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間連結会計期間における平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成23年9月30日現在

従業員数(名)	45 (1)
---------	--------

(注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は、臨時従業員の当中間会計期間における平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

(株)ホテルオークラ東京、HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、(株)筑波学園ホテル、(株)JALホテルズ及び新日航ホテル(株)は、ホテルオークラ東京労働組合、WORK COUNCIL HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、オークラフロンティアホテルつくば労働組合、JHCフレンドシップ・ソサエティ及び日本航空ホテル労働組合が結成されておりますが、争議等特別の事項はありません。

なお、当社及びその他の連結子会社については労働組合を結成しておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、東日本大震災とその後発生した原子力発電所の事故などの影響により、回復基調にあった企業業績は一変し、国内経済も一気に自粛ムードが高まるなど、先行不透明感がより一層増しました。

ホテル業界におきましては、企業宴席や婚礼の大幅減少に加え、原子力発電所の事故に起因する日本への不安感や円高による訪日外国人の大幅減少などにより宿泊稼働率も低迷し、経営環境は非常に厳しい状況が続きました。

このような状況下、当社グループホテルにおきましては、震災被災地への支援活動を行う一方で、業績面では、人件費を中心とした費用削減や、協力会社との契約見直し等による費用構造の改善を図り、利益確保に努めて参りました。また、フラッグシップホテルであります(株)ホテルオークラ東京につきましては平成24年5月の開業50周年を迎えるにあたり、本年4月より各種記念イベントを企画、開催し収益増に努めてまいりました。

事業展開につきましては、平成23年5月にマカオに新規ホテルをオープンさせ、7月には開業レセプションを開催いたしました。また、平成22年9月に資本参加しました(株)JALホテルズとの関係強化や深化につきましては、和製国際ラグジュアリーホテルチェーンとしてのシナジー追求作業や、インフラ面の改善などの基盤整備を行い、国際競争力のある優良ホテルチェーンの実現に努めてまいりました。

このような状況下、当中間連結会計期間の売上高は、(株)JALホテルズと(株)かずさアカデミアパークが子会社に加わった事もあり27,372百万円となり、前年同期と比べ4,837百万円(21.5%)の増収となりました。営業損益は、両ホテルの増収貢献がある一方で、低調な上期損益というホテル特有の事情が損失を増加させる結果ともなり、前年同期と比べ351百万円悪化し867百万円の損失となりました。また、経常損益につきましては東日本大震災が持分法適用会社の業績にも大きく影響し、持分法による投資損失が増加した為1,246百万円の損失となりました。この結果、中間純損益は法人税等調整額が大幅に減少したものの1,017百万円の損失となり、前年同期と比べ179百万円悪化いたしました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

ホテル事業につきましては、震災後の自粛ムードによる個人旅行の取り止めや出張の延期、さらに訪日外国人の減少等が宿泊稼働率に多大な影響を与え、また、相次ぐ企業宴席の中止が料飲部門の核となる宴会売上げに大きく影響しました。売上高につきましては(株)JALホテルズと(株)かずさアカデミアパークが新たに連結対象子会社に加わった事や、Hotel Okura Amsterdam B.V.の大幅増収などにより24,036百万円となり前年同期と比べ25.9%の増収となりましたが、営業損益につきましては経費削減が減収を補うまでには至らず735百万円の損失となり前年同期と比べ242百万円悪化いたしました。

レストラン事業につきましては、(株)ホテルオークラエンタープライズが日本橋に新規店舗を開業させ積極的な販売政策を推進してまいりましたが、消費者の防衛本能の長期化や震災後直後の一部店舗の営業自粛などが影響し、売上高は1,990百万円となり、前年同期と比べ3.5%の減収となりました。また、営業損益は100百万円の損失となり、前年同期と比べ32百万円悪化しました。

その他につきましては、(株)ホテルオークラスペースソリューションズの外部顧客に対する売上高は増加しましたが、(株)ホテルオークラエンタープライズのデパート販売において、震災の影響による中元販売が低調に推移したことなどが影響し、売上高は1,345百万円となり、前年同期と比べ2.4%の減収となりました。また、営業損益は32百万円の損失となりましたが、前年同期と比べ10百万円改善いたしております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、2,724百万円となり、前年同期と比較し475百万円（14.9%）減少いたしました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって得られた資金は1,049百万円となり、前年同期と比較して163百万円の増加となりました。

これは主に税金等調整前中間純損失が569百万円減益になったものの、のれんの償却額、引当金及び仕入債務の増加等があった結果であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,813百万円となり、前年同期と比較して支出額は3,938百万円の減少となりました。

これは主に、前年度に連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出4,103百万円があった結果であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,217百万円となり、前年同期と比較して5,263百万円の減少となりました。

これは主に長期借入金による収入の増加1,900百万円があったものの、短期借入金による収入の減少5,704百万円や長期借入金の返済及び社債の償還による支出の増加1,415百万円の結果であります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

生産活動は行っておりません。

(2) 受注実績

受注による販売活動はありません。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	前年同期比 (%)
ホテル事業 (百万円)	24,036	125.9
レストラン事業 (百万円)	1,990	96.5
その他 (百万円)	1,345	97.6
合計 (百万円)	27,372	121.5

(注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経済状況につきましては、原子力発電所の事故収束の不透明感や、企業の自粛ムードに加え円高傾向なども懸念され、厳しい状況が続くものと見込まれます。

ホテル業界におきましても、価格競争の激化や法人需要の低迷は暫く継続するものと思われます。このような状況下、当社グループホテルにおきましては、既存事業の運営力、経営力強化に努めると共に、フラッグシップホテルである(株)ホテルオークラ東京を中心に、グループホテルの長期的な安定成長に向け、その礎の構築をグループ一丸となって取り組みたいと思います。

また、事業展開につきましては、今後もバンコク、台北を初めとしたアジア地域を中心に開発を進め、本格的な国際ホテルチェーンの実現とオークラブランドの価値向上に努めて参りたいと思います。

開業以来企業哲学として実践してまいりました「ベストA C S（最高の施設、料理、サービスの提供）の精神に基づき、グループ運営力の強化を図り、安定的な経営基盤の確立とグループ運営の進展に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、本半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、本半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び当社の関係会社)が判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

当中間連結会計期間末における総資産は、前年同期比94百万円減少し106,576百万円となりました。流動資産は88百万円増加し、12,833百万円となりました。これは、現金及び預金や短期貸付金が減少した一方で、売掛金や短期の繰延税金資産が増加した影響です。固定資産は198百万円減少し93,687百万円となりました。これは有形、無形の固定資産の償却が進んだことと、投資有価証券の減少によるものです。

当中間連結会計期間末における負債は、前年同期比74百万円減少し65,678百万円となりました。流動負債は1年内返済予定の長期借入金及び1年内償還予定の社債が増加したことなどにより前年同期比347百万円増加した一方で、固定負債は長期借入金の減少などにより前年同期比421百万円減少いたしました。

当中間連結会計期間末における純資産は、40,897百万円となり前年同期比20百万円減少いたしました。自己資本比率は35.8%となり、ほぼ前年と同等となりました。

(2) 経営成績の分析

当中間連結会計期間における売上高は27,372百万円と前年同期比4,837百万円(21.5%)の増収となりました。これは(株)JALホテルズ及び(株)かずさアカデミアパークを子会社化した影響により売上高が6,042百万円増加したことが主な原因です。

経常損失は1,246百万円と前年同期比580百万円の悪化となりました。これは子会社の増加により営業費用が増えたことやのれん償却の増加によるものです。

当中間連結会計期間における特別損失の主なものは、(株)JALホテルズの事業整理損失18百万円、投資有価証券売却損8百万円であります。

当中間連結会計期間における税金等調整前中間純損失は1,272百万円となり、前年同期比569百万円の悪化となりました。また、中間純損失については、法人税等調整額や少数株主損失などを加味した結果1,017百万円となり、前年同期比では179百万円の悪化となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当中間連結会計期間末のキャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

前連結会計年度末において、計画中または実施中の重要な設備の新設、除却等はありません。また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年12月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,000,000	6,000,000	非上場	(注) 1 . 2 .
計	6,000,000	6,000,000	—	—

(注) 1 . 単元株制度を採用しておりません。

2 . 株式の譲渡制限に関する規定は次の通りです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得には、当社の承認を要する旨を定款第8条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年9月30日	—	6,000,000	—	3,000	—	600

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	496	8.3
三菱地所株式会社	東京都千代田区大手町一丁目6番1号	415	6.9
新日本製鐵株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目6番1号	324	5.4
鹿島建設株式会社	東京都港区元赤坂一丁目3番1号	300	5.0
第一生命保険株式会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	262	4.4
日本生命保険相互会社	大阪府中央区今橋三丁目5番12号	262	4.4
公益財団法人大倉文化財団	東京都港区虎ノ門二丁目10番3号	200	3.3
森トラスト株式会社	東京都港区虎ノ門二丁目3番17号	170	2.8
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	140	2.3
野村ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	139	2.3
計		2,710	45.2

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の 数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,000,000	6,000,000	権利内容に何ら限定のない当社 における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	6,000,000	—	—
総株主の議決権	—	6,000,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【株価の推移】

当社は非上場でありますので、該当事項はありません。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)に基づいて作成しております。
- (3) 当社の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目、その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載しておりましたが、当中間連結会計期間及び当中間会計期間より百万円単位で記載することに変更しております。なお、比較を容易にするため、前中間連結会計期間及び前中間会計期間についても百万円単位に組替え表示しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,278	2,724
売掛金	3,928	4,233
たな卸資産	952	1,000
繰延税金資産	1,247	1,442
その他	3,752	3,556
貸倒引当金	△106	△124
流動資産合計	12,053	12,833
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 78,265	※1 79,265
減価償却累計額	△55,554	△56,756
建物及び構築物（純額）	22,710	22,508
機械装置及び運搬具	5,263	5,562
減価償却累計額	△4,003	△4,251
機械装置及び運搬具（純額）	1,260	1,310
工具、器具及び備品	14,606	14,895
減価償却累計額	△12,221	△12,485
工具、器具及び備品（純額）	2,384	2,410
土地	※1 56,357	※1 56,361
リース資産	308	345
減価償却累計額	△63	△84
リース資産（純額）	245	260
建設仮勘定	329	211
有形固定資産合計	83,289	83,062
無形固定資産		
のれん	1,511	1,596
その他	372	339
無形固定資産合計	1,883	1,935
投資その他の資産		
投資有価証券	3,948	3,853
長期貸付金	223	514
繰延税金資産	1,185	1,224
その他	2,969	3,366
貸倒引当金	△268	△269
投資その他の資産合計	8,059	8,689
固定資産合計	93,232	93,687
繰延資産		
社債発行費	65	54
その他	0	0
繰延資産合計	66	54
資産合計	105,352	106,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	982	1,202
短期借入金	900	※1 1,530
1年内返済予定の長期借入金	※1 7,650	※1 9,661
1年内償還予定の社債	※1 1,200	※1 1,200
未払金	1,700	1,582
未払法人税等	59	82
未払消費税等	211	161
賞与引当金	189	309
事業整理損失引当金	204	204
その他	3,000	3,416
流動負債合計	16,099	19,351
固定負債		
社債	※1 5,900	※1 4,800
長期借入金	※1 14,109	※1 14,171
繰延税金負債	181	165
退職給付引当金	1,964	1,988
役員退職慰労引当金	283	256
商品券回収損引当金	16	30
再評価に係る繰延税金負債	20,456	20,456
負ののれん	11	7
その他	4,436	4,448
固定負債合計	47,359	46,326
負債合計	63,458	65,678
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金	600	600
利益剰余金	6,564	5,247
自己株式	△0	—
株主資本合計	10,164	8,848
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	339	401
土地再評価差額金	29,779	29,779
為替換算調整勘定	△1,099	△872
その他の包括利益累計額合計	29,020	29,309
少数株主持分	2,708	2,740
純資産合計	41,893	40,897
負債純資産合計	105,352	106,576

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	22,534	27,372
営業費用	※1 23,050	※1 28,240
営業損失（△）	△515	△867
営業外収益		
受取利息	3	6
受取配当金	23	34
未回収利用券受入益	9	11
雇用調整助成金	25	72
株式割当益	43	—
補助金収入	30	—
その他	38	75
営業外収益合計	175	199
営業外費用		
支払利息	232	245
持分法による投資損失	35	175
為替差損	14	72
その他	43	85
営業外費用合計	325	578
経常損失（△）	△665	△1,246
特別利益		
貸倒引当金戻入額	4	—
負ののれん発生益	9	—
解約金収入	—	21
特別利益合計	14	21
特別損失		
固定資産除却損	※2 5	※2 20
投資有価証券売却損	—	8
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
事業整理損失	—	18
特別損失合計	51	47
税金等調整前中間純損失（△）	△703	△1,272
法人税、住民税及び事業税	21	68
法人税等調整額	162	△292
法人税等合計	184	△224
少数株主損益調整前中間純損失（△）	△887	△1,048
少数株主損失（△）	△49	△31
中間純損失（△）	△837	△1,017

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
少数株主損益調整前中間純損失 (△)	△887	△1,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	87	54
為替換算調整勘定	△898	332
持分法適用会社に対する持分相当額	△1	6
その他の包括利益合計	△812	393
中間包括利益	△1,700	△655
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△1,377	△728
少数株主に係る中間包括利益	△322	73

③【中間連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
当期首残高	600	600
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
当中間期変動額合計	—	0
当中間期末残高	600	600
利益剰余金		
当期首残高	6,347	6,564
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純損失（△）	△837	△1,017
当中間期変動額合計	△1,137	△1,317
当中間期末残高	5,209	5,247
自己株式		
当期首残高	—	△0
当中間期変動額		
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△0	—
当中間期変動額合計	△0	0
当中間期末残高	△0	—
株主資本合計		
当期首残高	9,947	10,164
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純損失（△）	△837	△1,017
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△0	—
当中間期変動額合計	△1,138	△1,316
当中間期末残高	8,809	8,848

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	350	339
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	86	61
当中間期変動額合計	86	61
当中間期末残高	436	401
土地再評価差額金		
当期首残高	29,779	29,779
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,779	29,779
為替換算調整勘定		
当期首残高	△430	△1,099
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△625	227
当中間期変動額合計	△625	227
当中間期末残高	△1,055	△872
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	29,700	29,020
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	△539	288
当中間期変動額合計	△539	288
当中間期末残高	29,160	29,309
少数株主持分		
当期首残高	1,979	2,708
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	969	32
当中間期変動額合計	969	32
当中間期末残高	2,948	2,740
純資産合計		
当期首残高	41,626	41,893
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純損失 (△)	△837	△1,017
自己株式の処分	—	0
連結範囲の変動	△0	—
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純 額)	429	320
当中間期変動額合計	△708	△995
当中間期末残高	40,918	40,897

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失（△）	△703	△1,272
減価償却費	1,271	1,347
のれん償却額	34	210
引当金の増減額（△は減少）	△77	147
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	46	—
受取利息及び受取配当金	△27	△40
支払利息	232	245
為替差損益（△は益）	1	15
持分法による投資損益（△は益）	35	175
株式割当益	△43	—
固定資産除却損	5	20
投資有価証券売却損益（△は益）	—	8
負ののれん発生益	△9	—
売上債権の増減額（△は増加）	558	△295
たな卸資産の増減額（△は増加）	△60	△39
仕入債務の増減額（△は減少）	△57	219
その他	△85	538
小計	1,120	1,281
利息及び配当金の受取額	27	39
利息の支払額	△232	△247
法人税等の支払額	△29	△23
営業活動によるキャッシュ・フロー	885	1,049
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△505	—
投資有価証券の売却による収入	—	5
貸付けによる支出	△197	△308
貸付金の回収による収入	30	17
有形固定資産の取得による支出	△917	△635
有形固定資産の売却による収入	0	0
子会社株式の取得による支出	△3	△299
敷金保証金の増加額による支出	△19	△600
敷金保証金の減少額による収入	4	30
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△4,103	—
その他	△39	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,751	△1,813

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	6,334	630
長期借入れによる収入	2,010	3,911
長期借入金の返済による支出	△1,522	△1,837
社債の償還による支出	—	△1,100
少数株主への払戻による支出	—	△31
自己株式の売却による収入	—	0
配当金の支払額	△300	△300
少数株主への配当金の支払額	△9	△9
リース債務の返済による支出	△32	△44
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,480	1,217
現金及び現金同等物に係る換算差額	△64	△8
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	1,550	445
現金及び現金同等物の期首残高	1,650	2,278
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 1 3,200	※ 1 2,724

【中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社の数

20社

連結子会社の名称

(株)ホテルオークラ東京

(株)ホテルオークラ神戸

(株)ホテルオークラエンタープライズ

(株)ホテルオークラスペースソリューションズ

(株)ホテルオークラ札幌

(株)ホテルオークラ福岡

(株)筑波学園ホテル

(株)オレンジ マーケティング サービス ジャパン

HOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.

(株)JALホテルズ

(株)ホテル日航大阪

新日航ホテル(株)

エアポートホテル運営企画(株)

Hotel Nikko (U.S.A.),Inc.

Hotel Nikko of San Francisco,Inc.

(株)かずさアカデミアパーク

その他4社

(2)主要な非連結子会社名

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

HOTEL OKURA(U.S.A.),INC.

(株)サロン・キュリネール・オークラ

Nikko Hotel Management(Thailand) Co.,Ltd.

JAL Hotels GmbH Dusseldorf

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法を適用した関連会社

7社

主要な会社等の名称

(株)ホテルオークラ新潟

(株)ホテルオークラ東京ベイ

(株)アオイ・インベストメント札幌

(株)京都ホテル

(株)海老名第一ビルディング

(株)コンチネンタルフーズ

ニッコーホテルズ北京BTG有限公司

(2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

HOTEL OKURA EUROPE B.V.

HOTEL OKURA(U.S.A.),INC.

(株)サロン・キュリネール・オークラ

Nikko Hotel Management(Thailand) Co.,Ltd.

JAL Hotels GmbH Dusseldorf

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、中間純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に与える影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3)持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項

持分法適用会社のうち、中間決算日が異なる会社については、当該会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち在外子会社のHOTEL OKURA AMSTERDAM B.V.、Hotel Nikko(U.S.A.),Inc.、Hotel Nikko of San Francisco,Inc.及びHoteles Nikko,S.A. De C.V.、その他2社については、中間決算日が6月30日であり同社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。但し、連結中間決算日までの間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

a 商品

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

b 貯蔵品

主として移動平均法による原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は5～50年であります。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)繰延資産の処理方法

創立費及び開業費は、5年間(旧商法施行規則に基づく最長期間)、社債発行費は、社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

(4)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間連結会計期間に対応する額を計上しております。

③ 事業整理損失引当金

事業整理に係る損失に備えるため損失見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した翌連結会計年度から10年による定額償却を行うこととしております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

⑥ 商品券回収損引当金

発行している商品券の未回収分のうち、発行から一定期間経過後に収益に計上したものについて、収益計上後に回収された場合に発生する損失に備えるため、過去の実績に基づく使用見込額を計上しております。

(5) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

③ ヘッジ方針

財務活動上生じる為替変動、金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

(7) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当中間連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

※ 1 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	15,054 百万円 (帳簿価額)	14,638 百万円 (帳簿価額)
土地	56,159 " (")	56,159 " (")
合計	71,214 百万円 (帳簿価額)	70,798 百万円 (帳簿価額)

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
短期借入金	— 百万円 (帳簿価額)	1,500 百万円 (帳簿価額)
長期借入金 (一年以内の返済分を含む)	9,002 " (")	11,284 " (")
社債 (一年以内償還社債を含む)	5,500 " (")	4,400 " (")
合計	14,502 百万円 (帳簿価額)	17,184 百万円 (帳簿価額)

2 偶発債務

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
従業員(財形融資)	24 百万円	10 百万円
(株)アオイ・インベストメント札幌	700 "	675 "

(中間連結損益計算書関係)

※ 1 営業費用のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
料飲材料費	2,799 百万円	2,761 百万円
その他材料費	3,937 "	5,014 "
人件費	7,508 "	10,041 "
賞与引当金繰入額	421 "	289 "
役員退職慰労引当金繰入額	36 "	31 "
退職給付費用	304 "	416 "
減価償却費	1,271 "	1,347 "

※ 2 固定資産除却損のうち主なもの

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
建物及び構築物	2 百万円	4 百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
工具、器具及び備品	2 "	15 "

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	—	0	—	0

(注)当中間連結会計期間末の自己株式は、連結子会社が所有している提出会社株式の提出会社持分であります。
株式数の増加は、株式会社JALホテルズを連結子会社化したことに伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年5月28日 取締役会	普通株式	300	50	平成22年3月31日	平成22年6月21日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	6,000	—	—	6,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(千株)	0	—	0	—

(注)株式数の減少は、売却に伴うものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 取締役会	普通株式	300	50	平成23年3月31日	平成23年6月20日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

該当事項はありません。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金	3,200 百万円	2,724 百万円
現金及び現金同等物	3,200 百万円	2,724 百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引（新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理によっているもの）

(借主側)

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	建物	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	14,849 百万円	392 百万円	119 百万円	15,361 百万円
減価償却累計額相当額	7,403 "	304 "	97 "	7,805 "
期末残高相当額	7,445 百万円	88 百万円	21 百万円	7,555 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

	建物	工具、器具 及び備品	その他	合計
取得価額相当額	14,849 百万円	234 百万円	78 百万円	15,162 百万円
減価償却累計額相当額	7,782 "	166 "	63 "	8,012 "
中間期末残高相当額	7,066 百万円	68 百万円	15 百万円	7,150 百万円

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	819 百万円	822 百万円
1年超	7,507 "	7,256 "
合計	8,327 百万円	8,079 百万円

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、一部のリース物件を除き支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払リース料	407 百万円	406 百万円
減価償却費相当額	414 "	405 "
支払利息相当額	115 "	103 "

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

一部のリース物件について、リース料総額とリース料物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

前連結会計年度(平成23年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

リース資産総額の重要性が乏しいため、ファイナンス・リース取引の注記は省略しております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
1年以内	1,868 百万円	1,865 百万円
1年超	13,331 "	12,378 "
合計	15,199 百万円	14,244 百万円

(注) 主なものは(株)ホテルオークラ神戸、(株)ホテルオークラ札幌の土地及び(株)JALホテルズの土地他の契約によるものです。

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,278	2,278	—
(2) 売掛金	3,928	3,928	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	955	955	—
② 子会社株式及び関連会社株式	804	1,253	448
資産計	7,967	8,416	448
(1) 買掛金	982	982	—
(2) 短期借入金	900	900	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	7,650	7,650	—
(4) 1年以内償還予定の社債	1,200	1,200	—
(5) 未払金	1,700	1,700	—
(6) 社債	5,900	5,850	49
(7) 長期借入金	14,109	14,033	75
負債計	32,442	32,317	124
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年内償還予定の社債、並びに(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	
その他有価証券	1,317
子会社株式及び関連会社株式	871

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

平成23年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注2)を参照ください。)

(単位：百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,724	2,724	—
(2) 売掛金	4,233	4,233	—
(3) 投資有価証券			
① その他有価証券	1,049	1,049	—
② 子会社株式及び関連会社株式	735	1,269	533
資産計	8,743	9,277	533
(1) 買掛金	1,202	1,202	—
(2) 短期借入金	1,530	1,530	—
(3) 1年内返済予定の長期借入金	9,661	9,661	—
(4) 1年内償還予定の社債	1,200	1,200	—
(5) 未払金	1,582	1,582	—
(6) 社債	4,800	4,772	27
(7) 長期借入金	14,171	14,287	△115
負債計	34,148	34,236	△87
デリバティブ取引	—	—	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

この時価については、取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負債

- (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 1年内返済予定の長期借入金、(4) 1年以内償還予定の社債、並びに
(5) 未払金

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

- (6) 社債、並びに(7) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入又は、リース取引を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により算定しております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割引いて算定する方法によっています。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場株式	
その他有価証券	1,301
子会社株式及び関連会社株式	766

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	916	441	474
小計	916	441	474
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	39	44	△4
小計	39	44	△4
合計	955	485	470

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価格であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損0百万円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	1,024	441	582
小計	1,024	441	582
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	25	44	△18
小計	25	44	△18
合計	1,049	485	564

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,390	4,350	(注)

(注)金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間(平成23年9月30日)

1 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

(単位:百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	8,100	1,700	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(ストック・オプション等関係)

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

当社及び一部の子会社では、ホテル内店舗の賃貸契約を締結しております。しかし、賃貸面積が全体面積に占める割合は些少で重要性は乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	調整額 (注)2	中間連結 財務諸表 計上額 (注)3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	19,093	2,063	21,156	1,378	—	22,534
セグメント間の内部 売上高又は振替高	100	—	100	628	△729	—
計	19,194	2,063	21,257	2,006	△729	22,534
セグメント利益 (△は損失)	△492	△67	△560	△43	88	△515
セグメント資産	105,451	698	106,150	1,229	△708	106,670
セグメント負債	65,330	209	65,540	711	△499	65,752
その他の項目						
減価償却費	1,264	14	1,279	11	△18	1,271
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,693	19	1,713	11	△105	1,618

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約解約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額88百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△708百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(3) セグメント負債の調整額△499百万円は、セグメント間取引の消去であります。

(4) その他の項目における減価償却費の調整額△18百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△105百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、「ホテル事業」、「レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

「ホテル事業」は、ホテル業務をしており、「レストラン事業」はレストラン業務をしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

また、セグメント間の取引価額は、第三者間の取引価額に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 2	中間連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	ホテル事業	レストラン 事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	24,036	1,990	26,026	1,345	—	27,372
セグメント間の内部 売上高又は振替高	97	—	97	612	△710	—
計	24,133	1,990	26,124	1,958	△710	27,372
セグメント利益 (△は損失)	△735	△100	△835	△32	0	△867
セグメント資産	105,273	969	106,242	1,334	△1,001	106,576
セグメント負債	65,023	257	65,280	1,255	△858	65,678
その他の項目						
減価償却費	1,327	26	1,353	9	△15	1,347
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,088	126	1,215	15	△10	1,221

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、食品及びホテル関連商品の販売業、内装・設計等に関するコンサルティング業、グループホテルの販売促進、広告宣伝活動及び宿泊予約業務等のセールスマーケティング業を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (2) セグメント資産の調整額△1,001百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (3) セグメント負債の調整額△858百万円は、セグメント間取引の消去であります。
- (4) その他の項目における減価償却費の調整額△15百万円及び有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△10百万円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
20,529	1,885	119	22,534

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	アメリカ	合計
79,212	4,116	0	83,328

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報「3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」をご参照ください。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	オランダ	その他	合計
24,394	2,160	817	27,372

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	オランダ	アメリカ	合計
78,717	4,344	—	83,062

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	34	—	34	—	—	34
当中間期末残高	1,601	—	1,601	—	—	1,601

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しております。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
当中間期償却額	210	—	210	—	—	210
当中間期末残高	1,589	—	1,589	—	—	1,589

(注) 平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんがあり、のれんと相殺して注記しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	全社・消去	合計
	ホテル事業	レストラン事業	計			
負ののれん発生益	9	—	9	—	—	9

負ののれん発生益を認識する要因となった事象の概要

ホテル事業：当社は、平成22年9月30日をみなし取得日として株式会社ホテルオークラ福岡の株式を追加取得いたしました。

当中間連結会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,530円99銭	6,359円51銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	41,893	40,897
普通株式に係る中間期末(期末) 純資産額(百万円)	39,185	38,157
差額の主な内訳(百万円)		
少数株主持分	2,708	2,740
普通株式の発行済株式(千株)	6,000	6,000
普通株式の自己株式数(千株)	0	—
1株当たり純資産額の算定に用いら れた中間期末(期末)普通株式の数 (千株)	5,999	6,000

項目	前中間連結会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純損失金額(△)	△139円66銭	△169円53銭
(算定上の基礎)		
中間純損失金額(△)(百万円)	△837	△1,017
普通株式に係る中間純損失金額(△) (百万円)	△837	△1,017
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,999	5,999

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されました。

この変更により、当中間連結会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が268百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,538百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が2,538百万円増加し、法人税等調整額(借方)が268百万円増加いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	313	527
売掛金	1,055	1,054
短期貸付金	2,982	3,803
その他	1,093	1,169
貸倒引当金	△361	△98
流動資産合計	5,083	6,456
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,923	11,627
土地	54,780	54,780
その他（純額）	387	339
有形固定資産合計	※1, ※2 67,091	※1, ※2 66,748
無形固定資産	22	19
投資その他の資産		
投資有価証券	1,758	1,853
関係会社株式	11,513	11,812
関係会社長期貸付金	189	754
繰延税金資産	820	837
その他	583	556
貸倒引当金	△236	△506
投資その他の資産合計	14,629	15,307
固定資産合計	81,742	82,074
繰延資産	65	54
資産合計	86,891	88,585

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	1,062	※2 1,631
1年内返済予定の長期借入金	※2 6,282	※2 8,562
1年内償還予定の社債	※2 1,200	※2 1,200
未払金	456	545
未払法人税等	10	9
賞与引当金	9	15
その他	372	498
流動負債合計	9,393	12,463
固定負債		
社債	※2 5,900	※2 4,800
長期借入金	※2 10,059	※2 9,685
退職給付引当金	85	166
役員退職慰労引当金	228	203
再評価に係る繰延税金負債	20,456	20,456
その他	2,825	2,878
固定負債合計	39,555	38,190
負債合計	48,949	50,653
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金	600	600
資本剰余金合計	600	600
利益剰余金		
利益準備金	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金	2,300	2,300
繰越利益剰余金	1,763	1,697
利益剰余金合計	4,213	4,147
株主資本合計	7,813	7,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	348	404
土地再評価差額金	29,779	29,779
評価・換算差額等合計	30,128	30,184
純資産合計	37,941	37,931
負債純資産合計	86,891	88,585

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	2,554	2,288
営業費用	※ 4 1,878	※ 4 1,709
営業利益	675	579
営業外収益	※ 1 133	※ 1 67
営業外費用	※ 2 201	※ 2 237
経常利益	607	409
特別損失	※ 3 74	※ 3 8
税引前中間純利益	532	401
法人税、住民税及び事業税	11	163
法人税等調整額	352	4
法人税等合計	363	167
中間純利益	169	233

③【中間株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,000	3,000
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	3,000	3,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	600	600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	600	600
資本剰余金合計		
当期首残高	600	600
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	600	600
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	150	150
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	150	150
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	2,300	2,300
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	2,300	2,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,605	1,763
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純利益	169	233
当中間期変動額合計	△130	△66
当中間期末残高	1,475	1,697
利益剰余金合計		
当期首残高	4,055	4,213
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純利益	169	233
当中間期変動額合計	△130	△66
当中間期末残高	3,925	4,147

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
株主資本合計		
当期首残高	7,655	7,813
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純利益	169	233
当中間期変動額合計	△130	△66
当中間期末残高	7,525	7,747
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	359	348
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87	56
当中間期変動額合計	87	56
当中間期末残高	446	404
土地再評価差額金		
当期首残高	29,779	29,779
当中間期変動額		
当中間期変動額合計	—	—
当中間期末残高	29,779	29,779
評価・換算差額等合計		
当期首残高	30,138	30,128
当中間期変動額		
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87	56
当中間期変動額合計	87	56
当中間期末残高	30,226	30,184
純資産合計		
当期首残高	37,794	37,941
当中間期変動額		
剰余金の配当	△300	△300
中間純利益	169	233
株主資本以外の項目の当中間期変動額 (純額)	87	56
当中間期変動額合計	△42	△9
当中間期末残高	37,751	37,931

【重要な会計方針】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

①子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法を採用しております。

②その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

総平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産

貯蔵品

主として移動平均法による原価法を採用しております。（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物(建物付属設備を除く)については定額法を、その他の資産については定率法を採用しております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充当するため、支給見込額のうち、計算期間が当中間会計期間に対応する額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職により支給する退職給付に充当するため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異については、発生した翌事業年度から10年による定額償却を行うこととしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充当するため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

5. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。但し、金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合は、特例処理を採用しております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段
金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象
借入金の利息

(3)ヘッジ方針

財務活動上生じる金利変動の市場リスクを回避する目的で行っており、投機目的によるデリバティブ取引は行っておりません。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。但し、特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1)消費税等の会計処理について

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(2)連結納税制度の適用

当中間会計期間より、連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(中間貸借対照表関係)

※ 1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	38,407 百万円	38,818 百万円

※ 2 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
建物及び構築物	11,382 百万円 (帳簿価額)	11,080 百万円 (帳簿価額)
土地	54,714 " (")	54,714 " (")
合計	66,096 百万円 (帳簿価額)	65,794 百万円 (帳簿価額)

(2) 担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
短期借入金	— 百万円 (帳簿価額)	1,500 百万円 (帳簿価額)
長期借入金 (一年以内の返済分を含む)	5,931 " (")	8,358 " (")
社債 (一年以内償還社債を含む)	5,500 " (")	4,400 " (")
当社計	11,431 百万円 (帳簿価額)	14,258 百万円 (帳簿価額)
子会社長期借入金	28 " (")	24 " (")
合計	11,459 百万円 (帳簿価額)	14,282 百万円 (帳簿価額)

3 偶発債務

(1) 金融機関からの借入金に対する保証債務

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(株)ホテルオークラ エンタープライズ(連帯債務)	28 百万円	24 百万円
従業員財形融資	5 "	3 "
(株)アオイ・インベストメント札幌	700 "	675 "

(2) 土地建物のオペレーティング・リース債務に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	14,227 百万円	13,576 百万円
(株)JALホテルズ	97 "	102 "

(3) 前払式証票発行についての法令保証委託契約に対する連帯保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(株)ホテルオークラ東京	234 百万円	241 百万円

(4) 敷金流動化に伴う代預託手数料に対する債務保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(株)ホテルオークラ神戸	2 百万円	14 百万円

(中間損益計算書関係)

※ 1 営業外収益のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
受取利息	25 百万円	34 百万円
株式割当益	41 "	— "

※ 2 営業外費用のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
支払利息	135 百万円	142 百万円
社債利息	34 "	39 "

※ 3 特別損失のうち主なもの

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
固定資産除却損	1 百万円	0 百万円
資産除去債務会計基準の 適用に伴う影響額	46 "	— "
貸倒引当金繰入額	27 "	8 "

※ 4 減価償却実施額

	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
有形固定資産	433 百万円	411 百万円
無形固定資産	8 "	6 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式に関する事項

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成23年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,253	95
計	1,157	1,253	95

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	8,967
(2) 関連会社株式	1,387
計	10,355

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,157	1,269	112
計	1,157	1,269	112

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	9,266
(2) 関連会社株式	1,387
計	10,654

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

当中間会計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

重要性が乏しいため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当中間会計期間 (平成23年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	6,323円64銭	6,321円98銭
(算定上の基礎)		
純資産の部の合計額(百万円)	37,941	37,931
普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額(百万円)	37,941	37,931
普通株式の発行済株式数(千株)	6,000	6,000
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末(期末)普通株式の数(千株)	6,000	6,000

項目	前中間会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	28円20銭	38円97銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(百万円)	169	233
普通株式に係る中間純利益金額(百万円)	169	233
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,000	6,000

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されました。

この変更により、当中間会計期間末における一時差異等を基礎として再計算した場合、固定資産の繰延税金資産が227百万円、再評価に係る繰延税金負債が2,538百万円それぞれ減少し、土地再評価差額金が2,538百万円増加し、法人税等調整額(借方)が227百万円増加いたします。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- | | | | |
|-------------------------|----------------------------------|-----------------------------|---------------------------|
| (1) 有価証券報告書
及びその添付書類 | 事業年度
(第68期) | 自 平成22年4月1日
至 平成23年3月31日 | 平成23年6月20日
関東財務局長に提出。 |
| (2) 訂正報告書 | 平成22年12月17日提出の半期報告書に係る
訂正報告書 | | 平成23年12月27日
関東財務局長に提出。 |
| (3) 訂正報告書 | 平成23年6月20日提出の有価証券報告書に係る
訂正報告書 | | 平成23年12月27日
関東財務局長に提出。 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラ及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月22日

株式会社ホテルオークラ

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 菅 原 邦 彦 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 海 老 原 一 郎 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホテルオークラの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第69期事業年度の中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ホテルオークラの平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (※) 1 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 中間財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。